

IV-5 近畿

- 和歌山県内でワーケーション需要を取り込むための活発な動きがみられた
- 京都市は持続可能な観光を目指した取り組み推進

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

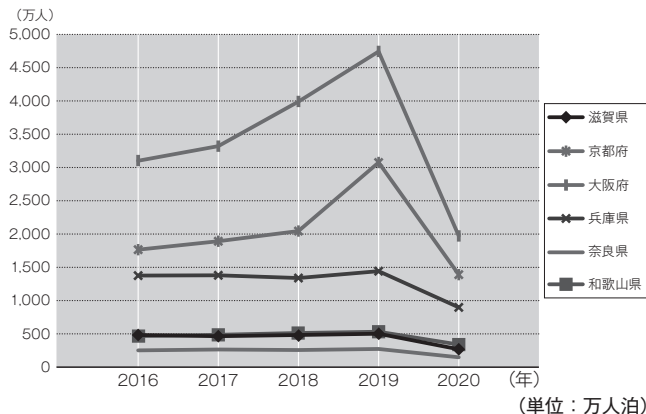
① 宿泊者数の動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2020年1月～12月の近畿地方の延べ宿泊者数は5,015万人泊と過去5年間で最も低い値となり、前年比では52.5%の減少となった。府県別にみると、2府4県全てにおいて、過去5年間で最低人数を記録した。前年比をみると、大阪府で58.4%減、京都府で54.8%減と激減したほか、滋賀県で前年比46.5%減、奈良県で45.7%減、兵庫県で37.7%減、和歌山県で36.3%減と、大阪府・京都府の下げ幅程ではないものの、全ての府県において大幅な減少がみられた(図IV-5-1)。

外国人延べ宿泊者数については、近畿地方全体で530万人泊で前年比83.9%減となり、過去5年間で初めて1,000万人を切った。府県別にみると、延べ宿泊者数と同様に、全ての府県において過去最低を記録した。前年比をみると、和歌山県で前年比89.5%減、奈良県で89.4%減、兵庫県で86.8%減、滋賀県で85.9%減、京都府で85.8%減、大阪府で82.0%減と、全ての府県で8割を超える減少率となった(図IV-5-2)。

延べ宿泊者数に占める外国人延べ宿泊者数を府県別にみると、大阪府で16.4%、京都府で12.3%であり、それぞれ4割弱を占めていた昨年から大幅に減少している。しかし、奈良県3.8%、滋賀県2.2%、兵庫県と和歌山県2.0%と比べると、変わらず延べ宿泊者数に占める外国人延べ宿泊者数の割合は大きい。

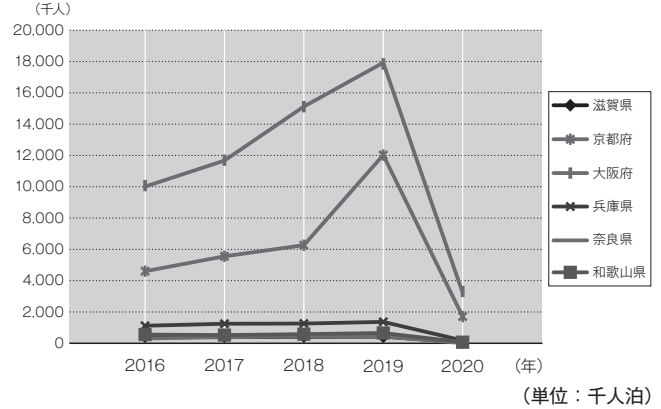
図IV-5-1 延べ宿泊者数の推移(近畿)



都道府県名	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
滋賀県	483	465	483	502	268
京都府	1,765	1,892	2,045	3,075	1,390
大阪府	3,101	3,321	3,990	4,743	1,972
兵庫県	1,376	1,380	1,339	1,442	898
奈良県	252	265	257	273	148
和歌山県	467	486	513	532	339

資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-5-2 外国人延べ宿泊者数の推移(近畿)



都道府県名	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
滋賀県	481	389	413	424	60
京都府	4,603	5,556	6,268	12,025	1,708
大阪府	10,009	11,672	15,124	17,926	3,225
兵庫県	1,120	1,248	1,260	1,367	180
奈良県	308	389	439	535	57
和歌山県	557	525	584	658	69

資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

② 関西国際空港の利用動向

関西国際空港の運営を行っている関西エアポート株式会社が2021年4月に発表した利用状況によると、2020年の国際線と国内線を合わせた航空旅客数は656万人となり、新型コロナウイルスの影響により前年度から大幅に減少した。一方、国際線貨物便は、運休・減便による旅客便の貨物スペースの減少により需要が増加し、発着回数は過去最高となる22,445回で、前年比60%増を記録した(表IV-5-1)。

表IV-5-1 関西国際空港の発着回数と旅客数

	2019年(速報値)	2020年(速報値)	前年比
発着回数	206,777	57,814	△72.0%
国際線	157,887	50,685	△67.9%
旅客便	142,161	26,559	△81.3%
貨物便	14,009	22,445	60.2%
その他	1,715	1,681	△2.0%
国内線	48,892	32,735	△33.0%
旅客便	46,302	30,798	△33.5%
貨物便	488	54	△88.9%
その他	2,102	1,883	△10.4%
旅客数	31,910,732	6,560,067	△79.4%
国際線	24,928,962	3,511,096	△85.9%
日本人	7,943,304	1,304,774	△83.6%
外国人	16,770,154	2,153,978	△87.2%
通過旅客	215,504	52,344	△75.7%
国内線	6,981,770	3,048,971	△56.3%

出典: 関西エアポート株式会社
(注) 航空機発着回数のその他には空輸機・燃油給油機・プライベート機・特別機・回転翼機等を含む

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

●近畿地方の3市で全国初の歩行者利便増進道路指定

2021年2月に、大阪市御堂筋・神戸市三宮中央通り・姫路市大手前通りが、全国で初めての歩行者利便増進道路(通称「ほこみち」)に指定された。歩行者利便増進道路制度とは、賑わいのある道路空間創出を目的とした道路の指定制度として、国土交通省によって設けられた制度である。全国初のほこみちとなった3カ所はそれぞれの道路管理者において指定されており、特に、神戸市三宮中央通りの事例は、コロナ占用特例からの移行が施された事例である。ほこみちに指定された道路では今後、賑わい創出や地域活性化に資する魅力的な道路活用が実施されていく。

●「滋賀県営都市公園マネジメント基本方針」を策定

滋賀県は、2020年12月に「滋賀県営都市公園マネジメント基本方針」を策定したと発表した。2017年6月に都市公園法が改正され、公募設置管理制度(Park-PFI)と公園協議会制度が創設されたことを受け、滋賀県は、滋賀県公園緑地検討協議会を設置し、県営都市公園の現状と課題を整理し、県営都市公園が果たすべき役割・機能について改めて検討を行った。今回、施策の方向性を示すことを目的に、基本方針を策定した。本方針は、10年間で想定して、行政・県民・事業者等が、県営都市公園が担う役割とめざすべき基本的な方向性を共有し、だれもが自由に利用できる多様性に配慮した賑わいと活力あふれる県営都市公園となることを目指すものである。

●京都府、「クラフト市場開拓事業」実施

京都府は、京都府内の伝統産業事業者と全国で活動するクリエイター等が協働しながら、京都の伝統産業が長年培ってきた高度な製造技術と高品質の素材を維持、「WITHコロナ」時代に相応しい、従来の発想を打ち破るアイデアを創出し、それをもとにした新プロダクトの開発を支援することで、京都の伝統産業の新たな市場開拓と体質強化を図る「クラフト市場開拓事業」を実施している。2020年7月から、京都府内の伝統産業事業者と協業して新プロダクトの開発の希望者を募集し、2021年8月から2022年2月末にかけてビジネスプランの具体化検討を行う。

●大阪府とUSJにおける包括連携協定の締結

2020年11月、合同会社ユー・エス・ジェイと大阪府は、子ども・教育、観光・地域活性化、環境、福祉・健康、女性活躍・働き方改革、安全・安心、政府のPRといった7分野にわたる連携と協働に関する包括連携協定を締結したことを発表した。

本連携による今後の主な取り組みとしては、①小中学校等への英語教育の支援②国際観光都市の創出に向けた協力③府立支援学校の生徒への就労意欲の醸成に向けた取組みの実施④プラスチックごみの削減に向けた取組みの推進等が掲げられた。合同会社ユー・エス・ジェイが運営するユニバーサル・スタジオ・ジャパン等も活用し、パーク内でのクルーとの英語コミュニケーションや、パーク内で回収されたプラスチック製

品のリサイクル活動等、様々な取り組みが実施されていく予定である。

●ひょうご大学生観光局プログラムの開始

ひょうご観光本部は2020年10月、兵庫県在住・在学の大学生を対象に、オンライン学習と観光事業の現場体験を組み合わせた観光人材育成プログラム、ひょうご大学生観光局「YOUNG DMO HYOGO」を開始した。事業主催は、ひょうご観光本部ツーリズムプロデューサーである江藤誠晃氏が代表を務める株式会社BUZZPORTであり、大学生の選抜メンバーが実際のプロジェクトをもとに、観光マーケティングやプロデュース術を実践的に学ぶプログラムとなっている。

局員になった大学生は、ひょうご観光本部が協賛する観光動画コンテストやSDGs思考を身に付けるための私塾「nojuku」等のプロジェクトに、大学生スタッフとして参加することでSDGsの考え方を取り入れながら観光産業の未来を考える。

●「大阪都市魅力創造戦略2025」の策定

2021年3月に、大阪府と大阪市の共通戦略として、「大阪都市魅力創造戦略2025」を策定した。この戦略は新型コロナウイルスの影響・状況を踏まえ、観光需要の回復を担う国内旅行の促進や新たな潮流に応じた魅力の創出・強化、インバウンド回復後に向けた基盤整備などを着実に推進するとともに、大阪・関西万博の開催、そして万博後に向けて、国際都市大阪に相応しい新たな賑わいを創り出し、活力を高めていくための方向性を示すものとして策定され、期間は2021年度から2025年度までの5年間とされている。

戦略が目指す姿として「魅力共創都市・大阪 ～新たな時代を切り拓き、さらに前へ～」を掲げ、①食・歴史・芸術文化・エンタメなど大阪の強みを活かした新しい時代に相応しい価値や魅力の創出②マイクロツーリズムを起点とする国内からの誘客強化③来阪外国人の75%を占める東アジアからの旅行者をコロナ前の水準に戻すための試作展開、の3つを最優先の取り組みとしている。

●奈良県、県内宿泊等促進キャンペーン実施

奈良県は、2020年8月26日から、県内宿泊等促進キャンペーン「いまなら。キャンペーン」を開始した。県内の宿泊需要を喚起し、観光業界の回復を図るとともに、将来の宿泊意欲の喚起に繋げる目的。県民に「知らなかった奈良」「もっと知りたい奈良」を見つけてもらうことを目指す。最大割引率は71.4%で、利用回数に制限は設けていない。

●「奈良新『都』づくり戦略2020」とりまとめ

奈良県は、2019年6月に「奈良新『都』づくり戦略(案)」を発表し、それを土台に戦略を実行してきた。一方、2020年2月に、戦略(案)について「もっと良くなる奈良」を目指した「奈良県政の発展の目標と道筋」について、「奈良新『都』づくり戦略2020」をとりまとめた。さらに、2021年2月には、いくつかの新たな戦略を盛り込み、「奈良新『都』づくり戦略2021」を打ち出した(表IV-5-2)。

表IV-5-2 「奈良新『都』づくり戦略2020」戦略体系

戦略の体系	
栄える「都」をつくる	1 地域活性化
	2 働き方改革の推進と就業支援
賑わう「都」をつくる	3 滞在型観光の定着
	4 魅力ある観光地づくり
	5 観光奈良の魅力向上・発信
楽しむ「都」をつくる	6 「安全安心な地域」づくり
	7 「きれいな奈良県」づくり
	8 ぐらしやすいまちづくり
	9 地域で子どもを健やかに育てる
	10 女性活躍の推進
	11 エネルギー政策
便利な「都」をつくる	12 道路整備
	13 鉄道整備
	14 バス輸送環境整備
健やかな「都」をつくる	15 健康寿命日本一を目指した健康づくり
	16 地域医療の総合マネジメント地域包括ケアの充実
	17 福祉の充実
	18 だれでもいつでもどこでもスポーツできる観光地づくり
智恵の「都」をつくる	19 教育の振興
	20 文化財の保全・活用、文化財の防災文化の振興
	21 海外との交流展開
豊かな「都」をつくる	22 農業・農地・農村・食と農の振興
	23 畜産・水産業振興
	24 森林環境管理・林業振興
誇らしい「都」をつくる	25 南部・東部の振興
爽やかな「都」をつくる	26 奈良モデルの実行
	27 行政マネジメント
	28 財政マネジメント

奈良県HPより筆者作成

●和歌山県におけるワーケーション推進に向けた取り組み

2017年、和歌山県が、特設サイトの開設を皮切りに「和歌山ワーケーションプロジェクト」を開始した。そのプロジェクトの一環として、2020年6月には、和歌山県内での安心して円滑なワーケーションの実施を支援するべく、ワーケーションが目的の来訪者や、企業に向けてサービスを提供する事業者・団体を「Wakayama Workation Networks」として公表した。県は、Wakayama Workation Networksとして募集した事業者・団体のワーケーションに関わる取り組みを、「ワークプレイス」「宿泊サービス」「アクティビティ」「コーディネート」の4つのカテゴリに分類し、市町村単位での絞り込み検索やMAPの表示機能が付いた検索機能を構築しており、Wakayama Workation Networksについては現在も随時募集をしている。

また、2020年11月には、和歌山ワーケーションプロジェクトの一環として、和歌山オンラインワーケーションイベント「WAKAYAMA オンラインワーケーション」が開催された。2日間にわたって、ワーケーションそのものや、和歌山でのワーケーションについてのガイダンスが開かれたり、和歌山県内のバーチャルツアーやワークスペースの視察等が行われたりして、「ワーケーションの聖地」とも言われる和歌山を体感することのできるイベントとなった。

②市町村レベル

●守山市でアートイベント開催

2020年7月に、滋賀県守山市観光物産協会が、市内をアートで元気づけるプロジェクト「ROOT for PEOPLE (みんなを応援)」を開催した。新型コロナウイルスの影響で様々な事業が中止・延期となり、観光や物販の場が失われている状況を打開しようと企画した。市立図書館をメイン会場に開催された。

●琵琶湖一周自転車アプリのスタンプラリーを実施

滋賀県栗東市観光協会、滋賀プラス・サイクル推進協議会、ナビタイムジャパンの3者は、2021年2月26日から3月31日にかけて、自転車で琵琶湖を一周する「ピワイチ」専用アプリ「ピワイチサイクリングナビ」を活用したサイクルスタンプラリーを市内で実施した。スタンプラリー参加者に先着でオリジナルグッズをプレゼントするほか、抽選で栗東市の名産品が贈られる。

●京都市、京都観光行動基準(京都観光モラル)を策定

2020年11月9日、京都市及び公益社団法人京都市観光協会(DMO KYOTO)が、持続可能な観光をこれまで以上に推進していくために、「京都観光行動基準(京都観光モラル)～京都が京都であり続けるために、観光事業者・従事者等、観光客、市民の皆様とともに大切にしていきたいこと～」を策定した。近年、京都観光では、観光地の混雑や、マナーの違い等の観光課題が発生し、市民生活に影響を及ぼす事態が生じていた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大により、観光がいかに京都の経済と雇用や地域文化の振興を支えているか再認識した。持続可能な京都観光を創り上げるため、観光事業者・

表IV-5-3 「京都観光行動基準」概要

対象	行動基準
観光事業者・従事者	<ul style="list-style-type: none"> 地域文化・コミュニティへの貢献、市民生活と観光の調和 質の高いサービス・商品の提供・人材育成 環境・景観の保全 災害や感染症等の危機に強い観光の実現
観光客	<ul style="list-style-type: none"> 地域文化・コミュニティへの貢献、市民生活と観光の調和 環境・景観の保全 相互理解・交流
市民	<ul style="list-style-type: none"> 地域文化・コミュニティへの貢献 環境・景観の保全 相互理解・交流 災害や感染症等の危機に強い観光の実現

京都市役所HPより筆者作成

従事者等、観光客、市民に大切にしたい行動基準を策定した。本基準を踏まえて、それぞれの主体において具体的な活動が進むよう、行動基準の周知や実践を行う(表IV-5-3)。

●京都市、京都観光行動基準(京都観光モラル)PR動画を公開

2021年3月24日、京都市及び公益社団法人京都市観光協会(DMO KYOTO)が、京都観光行動基準(京都観光モラル)を理解して、実践してもらうためにPR動画を制作した。「観光

リサーチ篇]、「観光準備篇]、「水分補給篇]、「散策篇]、「社寺拝観篇]、「移動方法篇]、「文化財散策篇]、「お土産手渡し篇]」の計8篇で各2分程度の動画である。

●京都市、公共施設にウォーターサーバー設置

京都市は、水道直結式ウォーターサーバーのレンタル事業を行うウォータースタンドと、「マイボトル等で利用できる給水スポットの拡大に関する連携協定」を締結した。3年間で市内の市営・民間施設、神社仏閣など約1,000カ所にウォーターサーバーの設置を進める。京都市は、「ものを大切にするライフスタイル」への転換を進めるため、使い捨てプラスチックごみを削減する政策を推進している。

●京都嵐山にラグジュアリーホテル「MUNI KYOTO」開業

2020年6月1日に、ラグジュアリーホテル「MUNI KYOTO」がオープンした。2019年に開業した日本絵画コレクションを紹介する「福田美術館」と合わせた施設。建築のコンセプトは「唯一無二の景色」。

●京都市、オンラインコンテンツ配信開始

公益社団法人京都市観光協会は2020年4月28日に、「Stay Home, Feel Kyoto」の取り組みを開始した。国内観光客向けサイト「京都観光Navi」や外国人観光客向けサイト「Kyoto City Official Travel Guide」を通じて、自宅でも味わえる京都の魅力を発信する。第一弾として座禅解説講座動画を配信した。「KYOTOの予習」プログラムも提供する予定である。

●京都市、国際的な持続可能観光都市に選出

京都市が、世界持続可能観光協議会(GSTC)が開発した国際認証団体「グリーン・デスティネーションズ」が表彰する制度「TOP100選」に選出された。グリーン・デスティネーションズは100以上の指標を設けており、「TOP100選」はその中でも特に重要な文化財の保護など15以上の取り組みについて高評価が得られた地域が選出される。

●藤田観光、太閤園を売却

2021年6月、藤田観光株式会社は保有している太閤園(大阪市)の土地等を譲渡し、太閤園、桜苑、オペラ・ドメーン高麗橋の営業が終了した。

●豊岡市、独自の感染症対策認証制度の導入

2020年8月、豊岡市は市民と観光客の安全・安心のため、独自の新型コロナウイルス感染症対策認証制度「CLEAN and SAFE TOYOOKA」を開始した。この制度は同年7月に、一般社団法人豊岡観光イノベーションが豊岡市内の6つの観光協会、豊岡ツーリズム協議会とともに策定した「豊岡市における新型コロナウイルス感染症ガイドライン」や、感染症対策の専門家の意見等を踏まえて作成された対策項目に取り組む宿泊施設・物産施設・飲食店等を認証する制度である。

認証にあたっては「CLEAN and SAFE TOYOOKA委員会」が設立され、認証主体となっている。認証された施設に対

しては、ロゴ入りの認証ポスターが送られ、その安全性をPRすることができる制度となっている。

●城崎温泉(豊岡市)の新型コロナウイルス対策

2020年6月、一般社団法人豊岡観光イノベーションは、一斉休業の解除に際して、城崎温泉がまち全体で安心安全なおもてなしを提供するべく、城崎温泉観光協会・城崎温泉旅館協同組合とともに、「城崎温泉における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」を策定した。このガイドラインには、城崎温泉エリアに関わる全ての業種に関する項目や、外湯めぐりやそぞろ歩き等、城崎温泉ならではの項目が盛り込まれており、かつ世界基準を満たすよう作成された城崎温泉独自のガイドラインとなっている。2020年7月には第2版、11月には第3版が策定されており、今後も、新型コロナウイルスに関する最新の知見等を踏まえて、随時見直しが行われる。

●和歌山県太地町とJMAMにおける包括連携協定の締結

2020年5月、和歌山県太地町と株式会社日本能率協会マネジメントセンター(JMAM)は、ワーケーションを通じた地方創生と働き方改革を目的とした事業の実施に向けて、包括連携協定を締結したことを発表した。JMAMでは従来より、「働く+遊ぶ」に「学ぶ」を追加した、イノベティブな人材の成長を支援するためのワーケーションプログラム「here there」の開発を進めており、独自の体験を提供している全国市町村との連携を強化してきた。和歌山県太地町との連携も、その一つである。

太地町とJMAMが展開するワーケーションサービスは、JMAMが提供する「働く+遊ぶ+学ぶワーケーション」という価値のもとに、太地町の推進する「太地町くじらと自然公園のまちづくり」を活かした、「くじら×FACTFULNESS」をテーマとしている。くじらと様々に関わりながら発展・変遷してきた太地町そのものを「生きた教材」と捉え、学びにつながる特別な体験ができるワーケーションプログラムが展開されていく予定である。

●平城宮跡でローカル5G・MR活用した観光体験の実証実験

日本電気(NEC)や凸版印刷などが2021年2月26日~3月1日に、奈良県平城宮跡歴史公園でローカル5GやMRを活用した新たな観光体験の実証実験を実施した。ローカル5Gとは、地域・企業が主体となって特定エリアで5Gネットワークを構築・利用することである。

●奈良県最古の醤油蔵元を古民家ホテルに改装

奈良県最古の醤油蔵元・マルトは、古民家ホテル「NIPPONIA 田原本 マルト醤油」を開業した。

奈良伝統建築様式「大和棟」で建てられた屋敷内では、宿泊棟以外にも醤油を使った料理が楽しめるレストランのほか、醤油搾り体験プログラムも提供する。

(立教大学観光学部西川研究室 山崎友美・若佐葉・西川亮)